

合併に係る事前開示書類

当社は、2020年7月22日付当社取締役会決議に基づき、当社を吸収合併存続会社、株式会社CA Wiseを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。つきましては、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに従い、下記の通り吸収合併契約の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

(1) 本合併契約の内容

2020年7月22日付合併契約書の内容は、別添のとおりです。

(2) 対価及びその割当ての相当性に関する事項

当社は、本合併に際して対価の交付は行いません。当社は、吸収合併消滅会社である株式会社CA Wiseの発行済株式全部を所有しているため、かかる取り扱いは相当であると考えております。

(3) 新株予約権の承継の相当性に関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社CA Wiseは、新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

(4) 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社CA Wiseの最終事業年度（2018年10月1日～2019年9月30日）に係る計算書類等は別添のとおりです。

(5) 吸収合併存続会社又は吸収合併消滅会社において最終の事業年度末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

(6) 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

2020年6月30日現在、当社及び吸収合併消滅会社の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は下表のとおりです。（単位：百万円）

	資産の額	負債の額	純資産の額
吸収合併消滅会社	2,485	1,462	1,022
当社	176,535	73,532	103,002

この結果、いずれの会社についても、資産内容に照らして支払能力に問題はなく、また、本合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておりませんので、本合併により当社の負担すべき債務についての履行見込みはであると判断します。



合 併 契 約 書

株式会社サイバーエージェント（以下、甲という。）と株式会社 CA Wise（以下、乙という。）は、次の通り合併に関する契約を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し、甲は乙の権利義務の全部を承継する。

2 合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店は、次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社

商号：株式会社サイバーエージェント

本店：東京都渋谷区宇田川町40番1号

(2) 吸収合併消滅会社

商号：株式会社CA Wise

本店：東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号

（合併に際して発行する株式等）

第2条 甲は、乙の発行済株式の全てを所有しているので、合併に際して甲の株式を含め一切の対価を割当交付しない。

（増加すべき資本金及び準備金）

第3条 合併により増加すべき甲の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は次の通りとする。ただし、効力発生日における乙の資産及び負債の状態により、甲乙協議の上、これを変更することができる。

(1) 資 本 金：合併により資本金は増加しないものとする。

(2) 資 本 準 備 金：合併により資本準備金は増加しないものとする。

(3) 利 益 準 備 金：合併により利益準備金は増加しないものとする。

（合併契約書の承認）

第4条 乙は、会社法第784条第1項に基づき、本契約について株主総会の承認を経ないで合併を行う。

2 甲は、会社法第796条第2項に基づき、本契約について株主総会の承認を経ないで合併を行う。

（効力発生日）

第5条 効力発生日は、2020年10月1日とする。ただし、合併手続き進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

（会社財産の引継）

第6条 乙は、2020年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引継ぐ。

（会社財産の管理義務）

第7条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日まで、善良なる管理者の注意をもってその業務執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを行う。

(従業員の引継及びその処遇)

第8条 甲は、効力発生日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する処遇については、別に甲乙協議の上、これを定める。

(退任取締役及び監査役の処遇)

第9条 合併に際して甲の取締役等に就任しない乙の取締役または監査役に対し、効力発生日前日までの在任期間にかかる報酬等を支給する場合は、乙の株主総会における承認を得て行うものとするほか、甲乙協議して定めるものとする。

(合併条件の変更及び合併契約の解除)

第10条 本契約締結の日から効力発生日までに、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議の上、書面により合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第11条 本契約は、本契約の履行に必要な法令に定める関係官公庁の承認を得られないときは、その効力を失う。

(本契約に定めない事項)

第12条 本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを定める。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名捺印の上、甲が原本、乙がその写しを保有する。

2020年7月22日

甲 東京都渋谷区宇田川町40番1号
株式会社サイバーエージェント
代表取締役 藤田 晋



乙 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
株式会社CA Wise
代表取締役 堂前 紀郎



決算報告書

(第 9 期)

自 2018年 10月 1日
至 2019年 9月 30日

株式会社CA Wise

東京都渋谷区渋谷2-24-12

2019年 9月 30日 現在

(単位：千円)

[illegible]

損 益 計 算 書

自 2018年 10月 1日 至 2019年 9月 30日

株式会社CA Wise

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
広告売上高	8,096,067	
売上高合計		8,096,067
【売上原価】		
広告仕入高	6,037,799	
ソフトウェア償却費_原価	75,643	
業務委託インソース_原価	142,636	
アドテク運営費_原価	48,112	
人材派遣料_原価	7,443	
ハウジング_原価	24,836	
施設利用料_原価	27,935	
システム利用料_原価	1,159	
他勘定振替_原価	111,861	
売上総利益		6,253,702
【販売費及び一般管理費】		1,842,366
営業利益		491,770
【営業外収益】		1,350,595
受取利息	8	
為替差益	6,778	
雑収入	3,276	
営業外収益合計		10,062
【営業外費用】		
消費税差額_費用	1	
為替差損	2,872	
雑損失	248	
営業外費用合計		3,120
経常利益		1,357,537
【特別利益】		
その他の特別利益	1,152	
特別利益合計		1,152
【特別損失】		
減損損失	125,620	
その他の特別損失	2,250	
移転費用	200	
特別損失合計		128,070
税引前当期純利益		1,230,618
法人税等合計		0
法人税、住民税及び事業税	350,695	
法人税等調整額	29,492	
過年度法人税等	△841	
当期純利益		851,273

販売費及び一般管理費明細書

自 2018年 10月 1日 至 2019年 9月 30日

株式会社CA Wise

(単位：千円)

科 目	金 額	
役員報酬	17,415	
給与手当	46,289	
雑給与	310	
法定福利費	7,517	
福利厚生費	1,704	
通勤交通費	851	
外注費	121,689	
地代家賃	21,877	
共益費	4,037	
租税公課	17,061	
消耗品費	1,849	
減価償却費	2,098	
一括償却資産	469	
旅費交通費	1,688	
通信費	7,058	
会議費	1,042	
水道光熱費	1,866	
支払手数料	8,381	
新聞図書費	8	
広告宣伝費	6,265	
交際費	2,944	
採用研修費	469	
グループ運営費	6,450	
雑費	569	
勤続インセンティブ引当金繰入	206	
接待交際費_社外会食	10,918	
人材派遣料	13,652	
サーバー利用料	8,959	
アドテク運営費	86,488	
接待交際費 (社外5千円以下)	406	
他勘定振替	△8,582	
システム利用料	98,679	
保守管理費	1,137	
販売費及び一般管理費合計		491,770

株主資本等変動計算書

自 2018年 10月 1日 至 2019年 9月 30日

株式会社CA Wise

(単位：千円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	120,000
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	1,554,526
	当期変動額	△1,800,000
	剰余金の配当	851,273
	当期純利益	605,799
利益剰余金合計	当期末残高	1,554,526
	当期首残高	△948,727
	当期変動額	605,799
株主資本合計	当期末残高	1,674,526
	当期首残高	△948,727
	当期変動額	725,799
純資産合計	当期末残高	1,674,526
	当期首残高	△948,727
	当期変動額	725,799

個 別 注 記 表

自 2018年 10月 1日 至 2019年 9月 30日

株式会社CA Wise

固定資産の減価償却の方法

- 1 有形固定資産
定額法を採用しております。
- 2 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

引当金の計上基準

- 1 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2 勤続慰労引当金
従業員の勤続に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。